

第1回愛媛県地域日本語教育総合調整会議 結果概要

令和4年7月15日(金) 13:30～

県国際交流協会第1研修室

議題1 会議の運営について

(1) 会長・副会長の選出

委員の互選により、学識経験者の高橋志野委員が会長に選出。会長の指名により日本語教育や国際交流を行う団体の関係者代表の土井美智子委員が副会長に選出される。

(2) 会議の公開・非公開について

公開することに決定

議題2 令和4年度地域日本語教育の総合的な体制づくり事業について

(1) 事業の概要等について

(2) 令和4年度事業について

(3) 今後のスケジュールについて

○主な質疑

【外国人雇用事業等の支援団体代表】

- ・アンケートの調査項目について、取りまとめ後どういった外国人の日本語教育の場を与えるかを導く方向性のアンケートという認識でよろしいか。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・現状課題の把握、日本語教育につながらない理由を踏まえて日本語教室の設置や学習機会をどのように提供するか考えていく予定。企業にどのような協力をしていただけるかなど、そういったものも考えている。

【外国人雇用事業等の支援団体代表】

- ・技能実習生のほとんどが昼間働いている。日本語教室をリアルでやると集まらない。Webでやると参加人数が増えた。仕事後や、土日は出ていく人が多い。平日の夜に開催すると結構な参加人数になった。技能実習の場合、Webが一つの大きなキーポイントになるかと思う。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・資料4、スライド18のとおり、県においては地域を結ぶ交通の不便や技能実習生の時間の融通を効かし、ICTを利用した学習機会を増やしていかないといけないと考えている。

【外国人雇用事業等の支援団体代表】

- ・Wi-Fiがないところはほとんどない。どの企業も整えているので問題ないと考えており、自由にインターネットを使える環境なので、ぜひ検討してほしい。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・県国際交流協会でもオンラインを実施しており、県内全域に広げていけるよう今回の調査で多くの声を聞き、体制を整えていきたい。

【学識経験代表】

- ・外国人の一般住民と分けた背景に県の技能実習生の割合が高いためとのことであり、第一次産業、第二次産業が多いことは承知しているが、愛媛県に限ったことではない。その背景、具体的な数字があれば、分かる範囲で教えていただきたい。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・市町にアンケートを依頼する際に、技能実習生が特に多い今治市などは手間になるなど、市町ごとにばらつきがある。割合については本県に詳しい会長から補足説明願いたい。

【会長】

- ・愛媛県の場合は、外国人の人数の割合の中で技能実習生が突出して高い。パーセンテージでは都道府県で1位。市町と分ける以外の理由に、技能実習生は会社というしっかりした枠組みがあるので、会社から回答を依頼した方が、回答率があがるという認識。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・愛媛県の地域の特性として、EPICのICTの調査で技能実習生がいるところに伺ったが、車で行っても日本人でも迷う、最寄りのコンビニまで自転車で30分かかる地域もある。地域の良い産業はあるが、若年層が離れていくことを理解した。

【外国人雇用事業等の支援団体代表】

- ・会社へ送る際に、監理団体に話を通しておくと良い。監理団体から選ぶとさらに回収率が上がる。

【外国人住民代表】

- ・QRコードで読み取ってみたが、テーマの言語（中国語）に違和感を感じた。正確に調査できるよう、ネイティブに確認してもらえると良い。ニュアンスの差が出てくると、せっかくのアンケートがもったいない。また、時間的にはどうしても仕事をしなければならない。例えば、私たちがよく使っている日本語学習のアプリがある。音声、画像も出る。愛媛県専用の日本語アプリがあればいつでも勉強できる。行政別にカテゴリーを分けるともっと、勉強しやすいのではないかと思う。

【会長】

- ・言語の方は確認をお願いしたい。アプリ等はそういう意見が出てきたら、それを基に反映していきたい。

【関係行政機関及び市町関係者代表】

- ・意見はないが、愛媛県は夜間中学が無い。まだニーズは無いが、今回のアンケート等確認させていただき活用していきたい。

【会長】

- ・実情を把握することが必要で、見切り発車はいけない。

【学識経験者代表】

- ・外国人の日本語教育問題で考えると、義務教育年齢を超えた子供かつ20歳、18歳以下の成人年齢など、成人でも、義務教育年齢でもない、大事な期間に全く受け入れられる場所がないことが、外国人の犯罪や地域社会問題につながる温床になると考えている。義務教育は、とにかく受け入れられる場所があるが、グローバル人口としてカウントできない多感な時期の子どもたちが心配。その子達のケアはどこでできるかどうか、児童教育とは全く違うカテゴリーで宙に浮いている状況であり、今回の事業のうちに絶対1個作っておかないといけない。今回の事業が終わるころに小学校1年生などは先ほどの年齢に達している。子どもたちは待ってくれないので、資料には抜けているが、検討していきたい。

【会長】

- ・教育現場として、土井副会長、木田委員がよく知っている。情報共有を。

【日本語教育や国際交流を行う団体の関係者代表】

- ・資料を拝見していると、数字が古い。新しい資料があるはずであり、資料は新しい方が良い。

【事務局】

- ・資料は出入国在留管理庁の統計データが出典となっている。各市町やエピックの統計データなどがあれば、共有が可能か検討したい。